

中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」（第7回）議事録

日時：平成18年9月13日（水）15:00～17:03

場所：全国都市会館 3階 第2会議室

（議事次第）

1 開会

2 議題

（1）実践例について

（2）具体的な推進手法について

テーマ：「地域社会における幅広い連携と参加の拡大」

「安全への投資や防災活動のインセンティブづくり」

3 意見交換

4 閉会

（配布資料）

松本市（防災まちづくり担当課長）からの資料

資料1： 防災と福祉が連携した市民協働で取組む災害に強いまちづくり

東京ガス(株)からの資料

資料2： 防災活動における地域との連携

東京商工会議所からの資料

資料3： 東京商工会議所の災害に強い企業とまちづくりへの取組み

事務局からの資料

資料4： 骨子「地域社会における幅広い連携と参加の拡大」

資料5： 論点「安全への投資や防災活動のインセンティブづくり」

（議事録）

荒木企画官

定刻となりましたので、ただいまから「中央防災会議『災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会』」の第7回会合を開催いたします。委員の皆様には、本日は御多忙のところ御出席いただき、厚く御礼申し上げます。

この専門調査会は、災害被害を軽減するための国民運動につきまして、基本方針のとりまとめと推進手法の調査審議をお願いするものであります。今回は議題1として国民運動の先進的な取り組みの御説明をいただいた後、議題2として国民運動の具体的な推進手法に関するテーマ別の検討のうち、最初のテーマ「地域社会における幅広い連携と参加の拡大」につきまして、前回に引き続き御議論をいただき、最後に次のテーマ「安全への投資や防災活動のインセンティブづくり」についての現段階の論点を配付することを予定しています。

本日は、大牟田委員、重川委員、武田委員、福澤委員、福和委員、南委員、目黒委員、山口委員、吉田委員が御欠席のほかは全員御出席です。

また、本日、発表いただく松本市防災まちづくり担当課長の忠地様、東京ガス株式会社神

奈川支店長の尾花様、東京商工会議所地域振興部長の西堀様に御参加いただいています。

更に、消防庁を始め、関係各省等より多数の方々に参加いただいております。

また、事務局の異動がありましたので御紹介させていただきます。新任の増田統括官、丸山審議官でございます。

さて、本日の議事に入る前に、お手元に配付しております資料の確認をさせていただきます。最初に議事次第、委員名簿、座席表。次に、本日発表いただく松本市、東京ガス、東京商工会議所の3名からの資料が1、2、3とございます。また、事務局からの資料が4、5とございます。その他、委員からの配付資料や事務局からの参考資料がございます。よろしゅうございましょうか。本日、お手元にお配りしています資料について、公開することとしたいと思います。

次に、本調査会の議事の公開についてでございますが、中央防災会議専門調査会運営要領第6と第7によりまして、調査会の終了後、速やかに議事要旨をつくりまして公表することとされておりますので、そのようにいたしたいと存じます。また、会議は公開とすることが第1回調査会で委員の皆様の間で合意されておりますので、これもそのように取り扱うことといたします。

それでは、以後の議事の進行につきましては、樋口座長にお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

樋口座長

樋口でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、早速議事に入りたいと存じますが、まず、議題1の実践例につきましてに入りたいと思います。国民運動の展開におきまして、先進的な取組みの御紹介が幾つかこれからあるわけでございますが、具体策の検討に入って行く上で、いろいろ参考となるのではないかと考えているところであります。

それでは、まず、松本市における地域防災力強化の取組みにつきまして、松本市防災まちづくり担当課長の忠地さん、よろしくお願ひ申し上げます。

忠地氏（松本市）

ただいま御紹介いただきました、松本市総合防災課の忠地と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。座ったままで説明させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

松本市では現在、地域防災力を高めて災害からの被害を軽減しようということで、福祉と連携をしながら役所側も各部・各課それぞれ横断的なプロジェクトチームをつくりまして、地域防災力を高めるための事業に取り組んでおります。その概要について、以下御説明をさせていただきますと思います。

その前に、松本市というのはどんなところかということで、少しイメージを膨らませていただければと思います。もう御存じの山かと思いますが、槍ヶ岳が写っております。3,000m級の三座を含めまして、松本盆地は周りを山に囲まれたところに位置しております。気候

は非常に四季の移り変わり、メリハリがはっきりしている土地柄でございます、冬は寒く、夏は暑いという気候でございます。

それから、古くは松本藩の城下町として栄えておりまして、国宝・松本城が松本のシンボルとなっております。松本市民というのは比較的教育を重んじる気風がございまして、明治6年に旧開智学校が開校されているわけですが、独特な教育スタイルということで一世を風靡しております。

また、旧制松本高等学校でございますが、この招致に当たりましては、時の市長は、招致運動を市民ともども行いまして、松本市にこの高等学校を招致したという歴史がございます。この旧制松本高等学校でございますが、北杜夫さんの『どくとるマンボウ青春記』の舞台ともなった校舎でございまして、そういう意味では非常に有名かとは思いますが、ただし、その後、信州大学が一部を使っております、信州大学移転とともにこの校舎を壊すといった状況になったわけでございますが、そのときにも市民の保存運動が起きまして、現在では市民の教育文化活動の拠点として非常にぎわいとなっております。

それから、文化的な面で申し上げますと、鈴木真一さんを代表といたします「スズキメソッド」の発祥の地でございますし、それから、昨日閉幕いたしました小澤征爾（おざわせいじ）さんを音楽総監督といたします「サイトウ・キネン・フェスティバル」の開催。

これらは市民が音楽文化活動に非常に熱心だといったことが受け皿となりながら、フェスティバルは今年で15回目を迎えています、こういった事業が取り組まれているということで、世界的にも一定の評価をいただいております。

このように、松本市は教育を重んじると同時に市民運動も非常に盛んなわけでございますが、やはり戦後、公民館活動を中心といたしまして社会教育活動の蓄積があったからと我々は考えております。それが松本市の特徴かなということで御紹介をさせていただきました。

こうした歩みの中で、松本市は、来年は市政施行以来、おかげさまで100周年を迎えるという状況となっております。

次に、松本市の現状をお話しさせていただきたいと思っております。

松本市は、昨年4月に近隣の4村と合併をいたしました。それによって面積が合併前の約3.5倍に増えております。人口は約23万人ということで特例市の指定をいただいております。

日本における松本市の位置の御確認をいただきたいと思います。ちょうど蝶が羽を広げたような状況になっておりますが、ここが松本市の位置でございます。蝶の右側の羽の下から3分の2ぐらいまでが、旧松本市ということでございまして、合併して一気に増えたという状況でございます。

この面積は、県内市町村の中でも随一となっております。面積が増えたということで、御承知のとおり、左側の部分は山岳地域でございまして、非常に災害が危惧される地域でございます。

市の真ん中に「く」の字に太い線が走っておりますが、これがいわゆる「糸魚川 - 静岡構造線」の活断層帯でございます。この活断層は皆さん御承知のとおり、非常に大きな地震を発生させる確率が高いと文部科学省から報告がされておりました、どのくらいの発生確率かということ、30年以内に起きる確率が14%ということで、起きた場合にはどのくらいの規模

かということですが、最大震度7、マグニチュード8ということが文部科学省から公表されています。

マグニチュード8といえますと、阪神・淡路大震災のときの地震よりも大きなエネルギーということになりますので、恐らく戦前にありました濃尾(のうび)地震なみの規模の地震だろうと。

それから、30年以内に14%という発生確率でございますが、阪神・淡路大震災の地震の発生直前の確率を算出したら約8%と言われておりますので、それよりもはるかに高い数値ということでございます。

この発生確率は、現在評価されている地震の中では、第2位の発生確率でございます。1位が神奈川県西部地方を走っております「神縄・国府津(かなわ・こうづ) - 松田断層帯」というところございまして、これが16%と言われておりますので、それより幾分少ないんですけども、非常に高い発生確率と言われております。

もし、この地震が発生した場合、どのくらいの被害が起きるかということで、これは県が算出して発表した数字でございます。亡くなる方については1,000人を超えておまして、避難者につきましては、人口の約4割強の方が避難生活を強いられるといったような数字が示されております。非常に大規模な災害が懸念されるということでございます。

そこで、松本市の自主防災の取り組みはどうかということでございます。地域防災力の一つのバロメーターと言われておりますが、自主防災の結成の取り組みを始めたのが昭和57年でございます。

現在組織数は339町会。松本市は町会をもとに結成を促進しておりますので、こういった組織数になっております。松本市全体では73%の結成率。旧松本市、合併する前で申しますと88%、合併4村に自主防災組織が全く結成されていなかったということがございまして、率が下がっているということでございます。

それから、組織が活動するために必要な資機材については市費で財政的な支援をさせていただいております。

自主防災組織結成の推移でございますが、棒グラフでお示ししましたとおり、右肩上がりで徐々に増えてきてはおります。右側のところで一気に下がっていますが、これは合併に伴うものでございます。

このような状況の中で自主防災組織をめぐる課題としまして、一応5つにまとめさせていただいております。「防災に対する市民の意識が高まらない」から以下「防災訓練がマンネリ化している」等々、5つの課題が自主防災組織をめぐるにはあるといったことで、なかなか活性化が進まないという現状がございまして。

そんななか、この自主防災組織を何とか活性化させたいということで、平成16年度からこの活性化に向けた事業に取り組んだわけでございます。

この事業に取り組むに当たりましては、やはりトップの姿勢というのが非常に大切になってくるということでございますが、危機管理を公約の柱の1つに掲げます菅谷市政が平成16年3月に誕生しております。

皆様方も御存知かと思いますが、菅谷市長は信州大学の医療職を辞して、チェルノブイリ

で医療支援を行った方でございます。

そういった経験から被災地での活動支援がいかに大切か、命の危機管理がいかに大事かということをも身を持って体験されている市長でございます。こうした思いが、公約の中に危機管理を明記させたものと我々は理解しております。

そういった市長をいただく中で、次の3つの事業を平成16年度では行っております。市民、それから、職員を対象にしたセミナーの開催、それから、地域34地区ございますけれども、そのうちの3地区をモデル地区として指定させていただいた活性化事業を進めたということ。

それから、お手元に配付してございます「防災マップ」をつくって、各世帯に配付して、市民の防災意識高揚を図ったということでございます。

平成16年度の取り組みの中で、市民の防災意識調査を実施いたしました。ここに書いてあるような中身で実施しているわけではありますが、そこから得られた結論は何かということ、災害に対する不安は皆さん何かしらお持ちだと。ただし、それに対する備えはできていない。

それから、自主防災活動についてでございますが、組織そのものを住民が理解していない、わかっていない。しかし、組織を活性化させたいという気持ちは非常に強い、といったような結論が出ております。

こうした取り組みを受けて、平成17年度からはそれぞれいろいろな出来事ございました。

まず、平成16年度から引き続いた活性化事業は、各地区でそれぞれ特徴を持って取り組んでいただいております。

ある地区では、「要援護者カード」を自分たちで作成して、それぞれ戸別訪問する中で、要援護者の把握に努めているということ。

それから、別の地区では、実際に防災グッズを自分たちで作成して体験した学習を通じて意識を高めていくということ。

また、3地区目では実際に自主的な避難、要援護者の安否確認をして自主的な避難をして、避難所での設置・運営を実施されたというふうに、前年度から比べるとはるかに進んだ取り組みが行われてきております。

それから、自主防災組織を市民レベルでどうやって活性化させるかということで、市の防災会議の中に専門部会を設置させていただきまして、そこで検討・討議して、こういった形で提言としてまとめていただいております。皆様方のお手元に資料を配付してございますので、またお時間が許せばごらんいただきたいと思っております。

提言は、3つの課題にまとめられまして、すべての項目に対してそれぞれ提案がされております。また、御参考になったらごらんいただきたいと思っております。

それから、公約実現に向けた重点施策としての菅谷市長提唱による3Kプラン(健康づくり、危機管理、子育て支援)、松本市の総合計画、地域福祉計画、それぞれ定められる中で、総合計画等では、さまざまなまちづくりを進めようといったテーマが出されております。

このまちづくりを進めるに当たっては、役所内の各部・各課の庁内連携を図りながらやっていこうということで、地域づくりの推進システムというものを構築しようということでプランニング化がされております。ただ、これも一気に全庁的に押し広めるといわけにはいかないものですから、来年度は一応ここにお示した2つの事業をモデル事業として取り組んでみて検証しようと、今年度からスタートしております。

「直接かかわる課題関係課」と「地域関係課」、それぞれがかかわりながら地域と接触を持って事業を進めていくという取り組みでございます。こうすることによって事業も継続可能性と、それから発展拡大が非常に期待が持てるということでございます。

我々が行っている自主防災組織の地域でのモデル事業も2年とか3年のスパンで、次から次へと別の地区に移り変わっていきます。

したがって、地域と直接結びついている支所、出張所、公民館がそこにかかわることによって、地域での事業の継続性が保障されてくると現在考えておりますが、これが今年度のモデルの中でどういうふうに検証されるか、我々はちょっと期待を持ちながら取り組んでいる最中でございます。

そういった中で、今年度は進めておりますけれども、非常に参加者が増えているということ、それから、女性の参加が目立ってきているということ、そして若返りが進んでいるといったことが大きな特徴と申せます。

以上、雑駁ではございますが、私からの御説明に変えさせていただきたいと思っております。本日このような貴重な機会を与えていただきましたことを感謝して、これで私の報告を閉じさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

樋口座長

どうもありがとうございました。質疑とか御意見がとおりになる方もおられると思いますが、報告を3件予定しておりますので、とりあえず報告を伺った後まとめて時間をとりたいと思いますので、とりいえず次の発表に移りたいと思います。神奈川地域の防災活動支援の試みについて、東京ガス神奈川支店長の尾花様、続けてよろしくお願ひいたします。

尾花氏（東京ガス(株)）

東京ガスの尾花と申します。どうぞよろしくお願ひします。

私の方の報告につきましては、昨年に続きまして、内閣府の御後援をいただきまして取り組みました防災フェアを中心とした取り組みについて報告をいたします。

プロジェクターの資料では、防災活動における地域との連携と書いてございますが、私どもは、言うまでもなく、ライフラインを担う一事業者でございますけれども、そういう立場でガスの安全とかあるいは復旧の問題に第一義的に取り組む一方で、なぜ、地域等の連携が必要になるという認識に至ったか、あるいはそのためにどういうことをこれから試行してやっていこうとしているのかといった点につきまして、御報告申し上げたいと思っております。

その前に、簡単に私どもの地震防災対策につきまして、少し紹介させていただきます。私ども東京ガスの対策につきましては、大きく「予防」、「緊急」、「復旧」の3本柱で対策

を立ててございます。

もともと地震が起きて、そして、そのガスに起因する二次災害を防止するということが何よりもコアになるわけですが、それをコアにしつつ事前の予防対策、緊急対策、そして、復旧対策というような3フェーズで対策を講じているということでございます。

それから、ガスの供給に至る上流から下流にところまでの状況でございますが、ここにありますように、製造設備から3段目、中圧輸送導管に至るところにつきましては、ここは10年前の阪神・淡路大震災のときにも実は震度7で損傷を受けなかったということがあります。その後も、対策技術を重ねてきておりますので、ここが阪神級のレベルであれば損壊はほぼないという状況にまで来ております。したがって、予防対策が基本になるということでございます。

問題は、一番下の低圧供給導管、お客様につながる所のパイプのところでございます。ここはまだ例えばガスの継ぎ手部分を中心に若干対策が必要なところもございます。震度6程度では損壊被害を少数受ける可能性ありと認識してございます。

これは、先ほど申し上げましたように、阪神・淡路大震災のときに中圧のガス管ですが、ちょっと折れ曲がっておりますが、損傷はしていないという実績があるということでございます。

逆に、低圧のところはポリエチレン管で今置き換えを順次進めておりまして、大多数進んできておりますが、これは地震が起きても損傷しないと、ちょっと伸びても漏れは起きないということまで強度が高まっております。

それから、実際に東京ガスの管内980万軒、1,000万軒に至るお客様がいらっしゃるわけですが、そこをブロックで分けて供給ブロックで遮断できたりするような仕組みにしております。全部で15ブロックづくりながら、その中にまたリトルブロック、Lブロックと書いてございますが、101のブロックに分けて、その1ブロックごとに供給遮断ができるような仕組みにしております。

それから、「SUPREME」というシステムを今つくってございますが、管内全域のブロックの中に幾つかのセンサーを置きまして、全部で3,800基のセンサーがついておりますが、これまでこういった遠隔遮断ができる仕組みになっております。地震計と遠隔遮断と両面の機能を有してございますが、これまで例えば遠隔遮断につきましては、人の手を介して40時間ぐらい掛かっていたものが、すべてシステムに置き換えるということによって、約1時間程度で遠隔遮断が可能になったというところです。

それから、御案内のとおり、お客様のところにはマイコンメーターが全数ついておりますので、震度5程度ですべて揺れを感じて自動遮断ということでございますので、ガスが自動的に取りますから、お客様サイドのガスによる例えば漏洩・火災等のリスクはかなり縮まったというところでございます。

実際に先ほど申し上げた予防、緊急、復旧の3本柱でやってございますが、実際にはやはり先ほどのマイコンメーターも含めて、その復帰操作も含めまして、お客様に御理解いただいて、お客様の手で復旧をいただくという部分もある部分では早期復旧という観点では必要だという認識でございます。

そして、やはりこれから地域との連携がどういう認識で必要になるかということですが、いろいろなPR・広報をしておりますが、一方で、行政、ボランティアの皆さんとも連携して取り組みの必要性を感じてきてございます。

お互いに顔を見合う関係、意見を言い合える関係というものをつくっていく必要がある。それはなぜかというところでございますが、ここでは被災時に一日も早く復旧していくことが第一命題であり、いざというときにお客様が必要としているのは実はガスではなくてお湯だと思っております。そういう目線で復旧のことを考えて対策を講じていきたいと思っております。

例えば、新潟の中越で地震が起きて、全国から支援物資がたくさん届いたわけですが、食べ切れないぐらいの食料も届いたということも聞いてございます。一方で、例えばカップヌードルが送られてきても、お湯がなければ食べられないわけでございますので、そのお湯を早くつくることが大事でありますし、一方で、できたお湯を誰が被災者のところまでマンツーマンで届けるかという仕組みも必要でございます。

我々ガス事業者はそこまでなかなかできませんから、当然お客様なり生活者の目線で考えますと、早くお湯をつくって、それを誰が運ぶかという目線で復旧の対策を実践のレベルまでボランティアの皆さん、市民の皆さんと連携する仕組みをつくることによって、早期復旧の仕組み立てを実践で運用していくというようなニーズがあるのではないかと思っております。

結果として、そういう仕組み立てをする一方で、それから、マイコンが止まっているだけのお客様もいらっしゃいます。

これは例えば、去年7月23日に震度5程度の地震で大分、マイコンメーターが止まりました。その場合、大きな損傷はなくても、お客様から家に帰ってきて煮炊きをしようという段階ではガスが出ない。そうすると、それはやはりお客様、私どももその呼応に応じて出勤していくわけですが、これはやはりもし、お客様の手で簡単に復帰操作ができることをPRしていければ、お客様の手で復帰をしてもらうことにより、結果として全体としての早期復旧につながると思っております。

そういう仕組み立てを考えていくのが必要だと思っております。

そういう意味で、行政、ボランティア皆さんとどう連携して、その仕組みをつくっていくか。では、実践につなげるための取り組みは、やはり輪をつくっていくことが必要ということで、昨年から取り組みを始めたところでございます。

去年は、「防災フェア in KANAGAWA」という形で災害ボランティア団体の皆さんと、神奈川県で、例えば炊き出し訓練だとか、それを運ぶ訓練ということも含めまして、訓練を連携してやりました。

今年の訓練は8月を中心に、1か所のみでやらないで、神奈川県内各地で各行政の皆さんと、地元のボランティアの皆さんと、私ども東京ガスとで連携して、シリーズ開催を行ってまいりました。

今のところイベントは、横浜、川崎、藤沢まで広げる形で、それぞれ「防災フェア」という形で連携した取り組みとして進めてまいりました。お手元にそのパンフレットもありますので、ごらんいただきたいと思いますが、その中身について若干写真をごらんいただきながら紹介をしていきたいと思っております。

06年の取り組みは防災キャンプということで、8月4～5日にかけて、これは横浜の都筑区の「アイラブ都筑」というボランティア団体と連携して、都筑区の後援をいただきながらいろいろな取り組みをやったんですが、子どもたちに1泊2日で防災キャンプを武蔵東工大のキャンパスをお借りしてやらせていただきました。

これはまち歩きの写真でありますけれども、危険箇所のチェック、電線が低いだとか、湧き水がこんなところにあったのかとか、あるいは公衆電話の位置がこんなところにあったのかとか、それを地図に落としてみるとか、そういう子どもたちに自分のことは自分で守るということを基本にしなが、そういうことを実践でやらせてもらおう。

あるいは、ここでは地元の消防の御協力もいただきながら渡河訓練ですとか、あるいは震度の体感あるいは東工大の先生による講座や実践を中心とした防災キャンプをやってみました。

それから、マイコンメーターの復帰訓練ですとか、あるいは炊き出しを実際にやってみるとか、そういうことをやっております。

次には、この前シンポジウムをやりまして、その中では子どもたちの防災キャンプの結果を報告しつつ、一方で、新潟の田麦山の小学校の教頭先生にもおいでいただいて、シンポジウムを開き、そしてまた、市民各層の参加をいただきながら、防災に関する知識を広めていく、学校が避難所になって見えたことを実体験に基づいてお話をいただき、議論を深めたということでもあります。

更に、防災パネルの展示ということで、結果を中田横浜市長にも聞いていただき、ごらんいただきましたけれども、そういった要は行政と一体となって取り組むといった場面です。

また、その後子どもたちを集めて、また別の日に防災のワークショップも開催いたしました。

ということで、最後になりますが、先ほど申し上げたように、事業者の目線でガスの安全、復旧を第一に取り組みながら、一方で、復旧の目線でいきますと、やはり市民とか行政といかに連携をして、そういった目線をいかににつくる仕組みをつくっていくかということがこれから求められる現場の部分での防災活動、防災の取り組みだと思っております。そのときに、防災ボランティア団体の皆さんとも連携を深めていくわけではありますが、その際にはやはり継続性の担保、対象の拡大というところをいかにバランスよく見ながら広げていくかということが私たちにとっても課題になってきていると思っております。

ただ、ボランティア団体も非常にたくさんおありになって、どういう実践力を有した団体があるのかというのはよくわからないという、輪郭もはっきりしないということもございませぬので、輪郭をはっきりさせながら、どういう団体と実践の力を高めるために組んでいったらいいかということに関しては、これまでも果たしていただいておりますが、ここで行政が接着剤の役割をもっともっと強めていただく。

そして、我々企業と市民と行政が三位一体で防災のレベルが上がっていくというか、そういうことをイメージしながら取り組みのレベルを上げていきたいと思っております。

以上でございます。ありがとうございました。

樋口座長

どうもありがとうございました。

それでは、報告の3例目でございますが、テーマは安全への投資や防災活動のインセンティブづくりに関連いたしまして、東京商工会議所の災害に強いまちづくり専門委員会の活動の御報告を、東京商工会議所地域振興部長の西堀様をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

西堀氏（東京商工会議所）

ただいま御紹介に預かりました、東京商工会議所の西堀でございます。

手前どもの実施いたしましたアンケート結果を中心に、若干御報告をいたしたいと存じます。それでは、座ったまま失礼いたします。

冒頭に、商工会議所の概要と記載させていただいておりますが、数多くの方で商工会議所が「検定」というイメージしかお持ちでない方も多数いらっしゃいますので、一応、東京商工会議所の現状の実態というようなことで、資料として触れさせていただいております。

特徴の総合性というところに、さまざまな業種・規模で構成となっておりますが、一般的に中小企業の団体とは言われておりますが、かなり大企業の会員加入が多うございまして、中小企業の比率というのは全国でいきますと99.7%が中小企業でございますが、会員の比率で見ますと、8割弱といった状況となっております。

東京商工会議所では、幾つかの委員会を設置して、さまざまな活動を展開いたしておりますが、その中で商店街振興を主にテーマにいたしましてコミュニティ再生委員会というものを設置しております。そんな中で、資料にもございますが、地域におけるコミュニティの再生といったことが地域防災の向上につながるというような観点から、「災害に強いまちづくり専門委員会」を設置いたしまして、具体的にはごらんのように安全の確保、事業の継続、地域との連携といったテーマをより詳しく検討するために活動をこれまで展開いたしております。

その活動の中で、大きな柱となりましたのが、本日御紹介いたします災害対策に関するアンケートでございまして、本年5月に実施したものでございます。調査対象は、商工会議所は各区に支部が設置されておりますが、その役員等の皆様約3,000社でございます。実質回答率が22.4%ということで、697社のサンプルにとどまっております。

後ほどアンケートのところで御説明いたしますが、既にこの辺で少し意識レベルがまだまだ高まっていないのかなというのが、この回収率でもうかがえるかと思っております。

具体的な調査結果でございますが、主なものを御紹介したいと思います。結果の詳細につきましては、お手元の参考資料中に詳しくクロス集計したもの等も含めてございますので、こちらをごらんいただければと思います。冒頭でこちらの詳しいアンケート結果の3枚目に1ページという表記がございますが、そちらをごらんいただけますでしょうか。このアンケートを一応697社となっておりますが、商工会議所の会員の構成の特殊性から、比率として都内における事業者の構成とはちょっと異なっております。製造業が22.2%と非常

に高くなっておりまして、逆に事業所数が本来多いはずである飲食とか小売業といったところのサンプル数が少なくなっております。パワーポイントでは示しておりませんが、そんな状況になっております。

また、次のページをごらんいただきますと、従業員規模が出ておりますが、全体の中で約36%が20人以下ということで、いわゆる小規模事業者が比較的このサンプルの中では少ないといった状況で、それを前提に今回のアンケート結果を御理解いただければと存じます。

具体的に、まず、地震などの自然災害に対する危機意識についての結果でございます。ここでは、9割近くが意識があるというような評価を下していますが、ただ、見方によっては「余り意識していない」あるいは「多少しか意識していない」という方を合計すれば55%に至っているわけで、むしろ「大変意識している」という危機意識の高い方はやはり5割未満であると見た方がよろしいのではないかと考えております。

これがこの後の全体の結果にも反映しておりまして、建物の耐震補強についてでございますが、実際に主要な各企業における事業所の建物の状況を聞いたものでございます。旧耐震基準のものが全体の半数弱、着工年数で左側の方に出ておりますが、昭和55年以前のもものが半数ちょっとでございます。この中で、右側のグラフになりますが、そのうちの6割が「耐震補強を行っていない」となっており、5割は「耐震診断も実施していない」といった状況でございます。

国が、住宅あるいは特定建築物の耐震化率を調べたデータによりまして、75%という数字が出ておるようでございますが、手前どもこれでまいりますと、いわゆる耐震化率というのは63%ということで、実際の公のデータよりも低い数値になっておりますし、実際にアンケートにお答えいただいた企業規模あるいはアンケートの回収率から考えますと、更に低い状況ではないかといったようなことがうかがえるかと思えます。

次が、食料、水あるいは防災資機材の備蓄の状況でございます。これについては、ごらんのとおり、いずれも60%前後が未対応であるといった状況でございます。事前の減災投資に対する意識が、やはりこういったデータからも低いといったことがうかがえるのではないかと考えております。

次が、事業継続計画（BCP）の策定状況等について見たものでございます。

事業継続計画を作成というのが、34件、4.9%。5%を下回っているというデータが出てはいるんですが、実際にこの34件の中身を見ますと、手前どもの支部の役員の構成上、金融機関とかあるいは電力会社、ガス会社さん等が多く含まれておりまして、実際には30件がそういう企業だったということで、実質的な中小企業というのはこのうち4件しかございませんでした。

なお、かつ、そのうち2件につきましては、いわゆる国が考えているBCPというレベルではなくて、防災時におけるマニュアル的なものを準備しているといったようなレベルでございます。実態上は、極めてゼロに近いデータが提示されております。

地域との連携・支援について、コミュニティ再生という観点がございますもので、その視点から聞いた結果がこちらでございます。

災害発生時における地域への支援といったことにつきましては、8割近くの企業が積極的

な意向を示している。

ただ、具体的には3割の企業が思いはあっても何も実施していないというのが実情でございます。実際に7割の方が何らかの形でやっておられるということですが、これは複数回答でやっておりますが、その中で一番多いのが突出して地域の防災訓練・イベント等への参加といったレベルでございまして、本来的な地域への支援といった部分での具体的な活動というのは、いずれも20%を下回っているという状況でございます。

次に、自社の災害対策を進める上での問題点あるいは課題といったことで聞いたものでございます。めだって、上の4つないし5つが突出した数字になっておりますが、やはり人員的に余裕がない、あるいは対策の方法や手段といったことに関して情報が不足している、あるいは対策に対する優先順位の低さ、これは次の資金の不足とも一致するのだと思いますが、この辺がやはり中小企業の中では非常に重くのしかかっているといった状況でございます。

次が、地域との連携・協力を進める上での問題・課題といった点でございます。これについても先ほどの問題と同じように、人的な問題がトップに上がっておりますが、連携や協力の方法がわからない、これは次の地域の情報が不足というようなことともつながってくるのだと思いますが、やはり地域で見ますと商店街活動あるいは町会活動といったものが主な活動の柱になっているのだと思いますが、そこに経営者が住んでおられればそういった組織に加入できるんですけども、なかなかそういう実態にないといったようなことで、この辺も思いとは別の動きになっているというのが状況でございます。

一応、商工会議所に対してどんな活動・支援を欲しているかというようなことで、会議所のアンケートは必ずこれを聞くようにしているんですが、この中で圧倒的に多かったのが、災害対応ガイドブックの作成、情報提供、次の災害時の情報提供と事前の情報提供というようなことになるとは思いますが、この2つが非常に大きな数値を示しております。

また、従業員の安否確認システムについて、あるいは地域等の協力関係をつくる上でのコーディネーター事業といったものについても意見が若干寄せられている状況でございます。

これらアンケートの結果を総括的に見ますとごらんのとおりでございまして、災害に対する意識が9割が高いと見るか、先ほど申したように半分以下が危機意識としては持っていないと見るかは意見の分かれるところでございますが、いずれにしろ何ら具体的な対策が遅々として進んでいないといったようなことが耐震補強の面あるいは防災の備蓄あるいはBCPの策定といったようなことで具体的に数字が挙がっていると思われま。ここでは危機意識の高まりをとなっておりますが、まず、危機意識を高めるところから始めなければいけないというのが現状なのかなと。そして、その先の実践につなげていくというような状況がこれらアンケートの結果から浮かび上がった今の中小企業の実態でございます。

最後に、東京商工会議所における今後これら委員会活動を通じた方向性を一覧にまとめたものでございます。危機意識を高めて、それを実践に結びつけていくというようなことで、企業の自助の部分と地域との連携といった部分での共助の部分に分けております。この中で、一番下の黄色の枠でございまして、ガイドブックの作成等によって対策・知識のあるいは意識の普及啓発といったようなこと、それから、3番目になります、BCPの策定を促進するよう事業、具体的には既に支部ごとにこれに対応したセミナーを実施しているという状況でございます。また、一番右端にございまして、企業と地域の連携促進を図るために、

具体的に協議会等を地域ごとに設置して、行政、企業あるいは商店会、町会といった町ぐるみごとにこういった対策を進める場づくりを商工会議所が努めていくべきだろうと考えているところでございます。

アンケートで冒頭にもちょっと触れているんですが、アンケートの一番最後に経営者本人の自宅はどうなっていますかという質問をちょっとお遊び的にしてみたんですが、万全であるとお答えいただいた方は44%にとどまっております。そういった意味では、災害が起きたときに、まず意思決定をすべき人の耐震補強等も進んでいないといったことが現状として浮かび上がっているという状況でございます。是非ともこの専門調査会の中でこれらをより対策を促進するためのさまざまな施策を御検討いただければ幸いに存じます。そういったものを商工会業所として受けて、それを企業に普及していくお手伝いをさせていただければと思っております。

本日はどうも貴重なお時間をいただきまして、ありがとうございました。

樋口座長

どうもありがとうございました。ただいま3件の発表をしていただいたわけですが、ここで皆様の方から御質問・御意見等ございましたら、お願いいたします。

中川委員

面白い話を伺わせていただきまして、ありがとうございました。

最初の松本の話ですが、私の理解ですと、先ほどちょっと冒頭で紹介がありましたけれども、糸魚川 - 静岡構造線の活断層評価というのが大きな物事の始まりではなかったかと理解しております。

最初はあるような確率数値ではなく、今後数百年内というような言い方で、一体これで何の役に立つのかというような議論に世の中ではなったというところで、実は理解していた人が多かったのではないかと思うのです。実際には松本市ではその段階からいろいろな議論が進み、どちらかという、当初はハードの都市計画、ゾーニングみたいな話が進められていたのではないかと聞いております。その後、自主防災ですとか市民のところに移っていったのではないと思うんです。実際になぜハードのまちづくりからこういうソフト対策に移っていったのか、先ほどの商工会の話ともちょっと通じるころかなと思ったりするんですが、最初行政が行政だけでできることに動いていったのでしょうが、途中から市民を巻き込んでいったきっかけと、市民の方がどうやってそれを受け入れていったか、流れみたいなものを御説明いただけると何か手がかりになるのかなと思ひまして、お願いいたします。

忠地氏（松本市）

いわゆるソフトの部分で行政がどうかかわって、どういうきっかけで変わったのかということですが、やはりきっかけは阪神・淡路大震災、中越地震、そこでの教訓が我々行政を揺り動かしたということがございます。地域での例えば情報力が、それから、災害発生後の対応の有り様により、被害がどれくらい小さくなるかということを我々は阪神の経験者、それから、中越地震の例えば山古志村の一夜にして全村避難が実現できた、こういったものはまさに地域コミュニティの力強さ、それがあったからこそだと理解をしたものです。そういう意味からいきますと、松本も東京に比べると田舎ではございますけれども、かなり

都市化が進んでおりまして、割と近隣関係のお付き合いといいますが、それが非常に希薄になってきております。そんな中で、やはり災害で被災された方々の経験から、隣近所のお付き合いがきちんとできるようなまちづくりを進めることが防災の役に立つということに我々が気づいて、それで取り組んでいきたいと。それがそれぞれの町会にある自主防災組織の活性化にもつながってくるのだということを信じながら取り組んでいるというのが、今のスタンスでございます。

樋口座長

いかがでございますか。

中川委員

本来なら、私より山岡さんが聞いた方がいいような話の気がするんですが、活断層評価がどう地域の意識につながったのかの話ですよ。

山岡委員

牛伏寺断層というのは、要するに日本で言うと第1～2位を争うぐらい次に起こる可能性が高いだという評価になっていて、要するに、私たちは次は一体、内陸地震はどこだろうかと思うわけですね。だから、1995年に阪神があって、2000年に鳥取県西部、2003年に中越があって、2005年に福岡というふうにマグニチュード7クラスが結構頻繁に起きているんですよ。たまたま幾つかは都市の直下から外れたためにさほど大きな被害にならなかったりしたので、今のところ注目されているのは阪神の後は中越なんですけれども、結構たくさん起きている。

次はどこかという、大体幾つか上がったそのうちの1つは松本であろうと、牛伏寺断層であろうと思っているわけですが、例えばそういう活動評価が一体地域の防災意識にどういうインパクトを与えたかということが私にとってはとても興味があるんですけれども、その辺りを教えていただきたいと思います。

忠地氏（松本市）

アンケートの結果がお手元にいっていると思うんですが、それは今、山岡委員さんがおっしゃったとおり、そういう結果を市民に知らせた後でそういう状況になった。つまり、何らかの災害が起きるだろうという漠然とした不安があると。

松本市では、平成16年度に先ほどお話ししました防災マップを配って、できる限り市民の意識を変えたいと。それと同時に、モデル地域を定めながら活性化事業に取り組んでいるわけですが、こういったものも積極的に市民の皆さん方にPRしながら、いつ災害が来るかわからないんだと、だから、こういった取り組みを今モデル的に行っているということを皆さん方に周知しているわけですが、では、みんながそれに気づいてそのとおり動いているかという、漠然とした不安はあるけれども、なかなか個人レベルでの対策が進んでいないというのが実情でございます。

昨年、東大の地震研が牛伏寺断層近くの2か所に、地震計を設置されました。これらについても、市民の方にどんどん情報を公開しているんですが、何となく地震があるのかなという反応で……。松本市は大きな被災をしたという経験がないんですよ。それから、台風なども意外と被害が少ないんですね。そういった「日常化の偏見」といいますか、それは危険なので、我々もいろいろな手段を通じてPRをしているんですが、なかなか寝た子は起きてこないというような傾向です。

山岡委員

とにかく、国の委託も受けて地震もかなりの調査を今進めていて、そういうことをもう少し宣伝するということは私たちもできますけれども、やはり具体的にどうしたらいいかという想像力の問題なのかなとも思いました。ありがとうございました。

樋口座長

どなたか関連してございますか。

石川委員

2つ御質問したいと思います。

松本市の方なんですけれども、この自主防災組織は相当力を入れておられるようですが、これに関する予算というか経費はどのくらい支出しているんでしょうか。これが1点です。

それから、東京ガスの方は、2006年にさまざまな事業をやっておりますけれども、この事業費というのはどのくらいになるのか、アバウトで結構でございますので、わかったら教えていただきたいと思います。

以上です。

忠地氏（松本市）

自主防災組織そのものに対する例えば施設整備の補助金でございますが、これは年間の予算で今年で言いますと約1,000万円でございます。

それから、ソフト事業でございますが、今年度民間事業者の支援を受けてやってございますので、その委託経費が約500万円ということで、トータルで1,500万円強ということでございます。

尾花氏（東京ガス(株)）

東京ガスの神奈川地域における今年の取り組みにつきましては、東京ガスで出したお金につきましては、約800万円ぐらいでございます。昨年に比べますと、若干減らしておりますけれども、ボランティアには資機材費用をお渡ししながら、ある分では資金的に少しサポートしながら進めたというのが実態でございます。

石川委員

ありがとうございました。

樋口座長

どなたかほかにご座いますか。

丸谷委員

商工会議所のプレゼンテーションにつきまして、関西でも関西広域連携協議会という官民連携組織が、商工会業所などを通してアンケート調査をした結果が、昨年11月に出ています。決して東京の状況が遅れているという話ではなく、ほぼ同じような傾向が出ているということです。関西でも問題意識を持ちながら、同じような問題状況で苦労されているということをまず御報告したいと思います。

今後の企業の防災の展開について、今、関西の方で何を考えているかを御参考に申し上げます。まず、事業継続計画（BCP）の普及について、中小企業庁も含めてさまざまに何かつくってほしいと取り組みをしているんですが、どうも最初から全部作ってほしいというところと難しいかもしれない。それで、要素、要素に分析をしてみたら、やりやすいところとやりにくいところがある。BCP全体として作っていますかという聞き方をしてしまうと、数字が上がってこないんです。もうちょっとブレークダウンして、少しずつ段階的にという方法論がないかと、徳島県と連携して、私どもと、私が所属していますNPO「事業継続推進機構」も連携して、取り組みを今年中ぐらいにやろうとしています。

そこから質問ですけれども、徳島県などが言っておられるのは、支援体制を地元で組んでいかないということです。個々に企業のトップとか幹部に頑張れといっても、資料を渡すだけではなかなか難しいので、中小企業の支援体制をとっている商工会とか地元の中小金融機関の方とかが、ある程度学んで支援していくということでまず助ける。もう一つは取引先の大企業から中小企業に、少なくともこういうBCPの要素をやってほしいという。例えば、連絡先をきちんとお互い認識するとか、サプライチェーンの関係ですと、取引先をちゃんと二重化しているかどうかの情報は共有したいとか。そういう取引先からのインプットが大事ではないかという議論を今始めようとしているところです。支援体制など、商工会議所としてお手伝いいただくようなこと、例えば中小企業支援の相談員などいらっしゃると思うのですが、そういう雰囲気はどんなのかなということ。取引先等の関係の中でBCPを進めていくことについて、どんな雰囲気なのか。なかなか動きにまでは行っていないと思いますけれども、そういったことが認められそうな雰囲気なのかということをお教えいただければ。

西堀氏（東京商工会議所）

貴重な情報をいただきまして、ありがとうございます。具体的にまだ我々はアンケートを実施してこれからというような状況なのですが、進める上でやはり非常に東京で壁が1つございまして、先ほど徳島市というお話もございましたが、東京の場合23の特別区に分かれているといったようなことが、やはり非常に我々進める上でいろいろな障害として出てくるというのが実態でございます。区によって相当の温度差がございますし、かといって、区と

連携しない限りなかなか防災対策といったことも進みづらいといった側面もございまして、その辺の対応についてはこちら側は東京商工会議所一本なのでございますが、やはり23通りのルートを考えなければいけないというようなものが実態でございます。

いずれにしましても、今御指摘がございましたように、BCP初級編をやろうとしても、なかなか非常に困難だといったような実態がございまして、当初その辺を相談・指導というような形も考えておったんですが、まさに今、御指摘いただいたとおり、パート・パートで段階的にBCPにつなげていくというような対策が重要であると思っております。

それから、いわゆる大企業等からのサプライチェーンを活用したというようなことで、環境問題もこういうルートでなっております、その辺が今、中小企業にとっては非常にコストの負担を含めまして厳しいと。

ただ、耐震補強ということではなくて連絡先とかあるいはコンピュータのデータをどうしていくかといったことについては、個々に対応していける余地はあろうかと思っておりますので、その辺を個別に検討してまいりたいと思っております。また、それを手前どもの委員会の方でも議論していくことになると思っております。

また、貴重ないろいろ情報がございましたら、是非ちょうだいできればと思います。

丸谷委員

徳島県と連携いたしますので、複合的な市とやることになると思えます。それだけ。

西堀氏（東京商工会議所）

失礼しました。

樋口座長

ほかに何か。

兼松委員

今、松本市さんの御報告を聞かせていただきましたけれども、特に松本市の場合は、自治会活動が非常に活発な土地柄であるということをおもも聞いております。

さすがに今後の災害の発生率が全国第2位であるということで、危機感を持たれて活発な活動を展開されておられるということには本当に敬意を表したいと思えます。

いずれも町会中心の自主防災会であると、これはそうでなければ自主防災会が機能しないということであろうかと思えますし、松本市さんにおかれましては、防災と福祉が連携した、これまたユニークな活動で、それぞれ言うように民生員、児童委員も町会とともに一生懸命やっておられると、こういうことでございます。これにつきましては、また我々の会合でも、また私の方から間接ではありますけれども、報告をさせていただこうと思っております。

その中でも、肝心なことには、いわゆる要援護者支援プラン策定事業の中で要援護者の台帳の作成とか、私はかつてはいわゆる高齢者とか障害者に配慮した防災体制を構築してい

ねばならない、これが一番肝要ではなかろうかと、弱者に対する配慮が必要と思います。

それと、東京商工会議所の御報告を受けておりまして、地域の情報がなかなか商工会議所の方へ伝わっていかないということがございますけれども、いわゆる地縁団体、町内会、自治会、区長会、名称はいろいろでございますけれども、商工会議所などということになりますと、こんなことを言ったら失礼かもわかりませんが、とりあえずは商売をもとにした集団であると、このように私どもは理解しておるんですね。そういうことで、商工会議所の役員の皆さんかどうかが、今御報告がございました、いわゆる44%は防災については備えをしていると言われましたけれども、特に東京商工会議所なんかの場合は役員の皆さんというのは、いわゆる高額所得者であって44%ですから、一般大衆ということになりますと、そのパーセンテージはぐっと低いと思うんですね。この辺のところがございますので、そうはいいましても、企業と連携していかなければいかんということは我々も思っておりますので、どういう切り口から連携を深めていったらいいかなということは、私どもは今後検討してまいりたいと思います。特に東京におきましては、東京都町会連合会というのがありますが、いろいろ23区すべて組織を連合会がありますけれども、かなり活発に活動はしておるところでございます。

以上でございます。

樋口座長

ありがとうございました。
事務局の方から何かございますか。

西川参事官

後ほど論点の骨子の中で御紹介させていただきたいと思っておりますけれども、例えば地域の防災活動をやるきっかけとして、例えば子どもの交通安全あるいは今、委員から御指摘のあった災害時の要援護者をきっかけとして入っていくという点は、非常に重要ではないかと思っております。

この専門調査会のテーマは、災害が発生する前の段階でどれだけ予防的な施策をとれるかというところがございますので、実際、災害が発生したときに要援護者の方を早く逃すかという点については要援護者を扱う別途の委員会で検討しております。

いずれにしても、委員御指摘のこと、非常に大事な点でして、それを私どものこの専門調査会の方では、それを地域で議論するためのきっかけとするためのきっかけとして有効であると思われま。

樋口座長

ありがとうございました。
それから、後半の部分の質問について西堀さんから何かございますか。

西堀氏（東京商工会議所）

御指摘ありがとうございます。情報が商工会議所に入っていないということではなくて、地域におけるまちづくりとかそういった中で、企業として経営者の方になかなか地元の情報

が入っていないと。それは、東京の特殊性かもしれませんが、先ほど松本の都市化というお話がございましたけれども、町会への加入率あるいは商店街の加入率というのは実は非常に低くなっておりまして、特に都心部におきましては、マンション住民はほとんど町会に加入していないという実態がございます。

先ほど申しましたとおり、企業も経営者がほとんどが他の区に在住されているというようなことで、企業と地域という部分での接点ができていないというのが実態としてございますもので、そういったところをどう埋めていくかというのは、やはり町ごとにコミュニティ形成という観点で対応していかなければということで、我々もさまざまな活動を今後展開していく予定でございますので、いろいろ御指導くださいませ。

樋口座長

ありがとうございました。ちょっと時間の関係がありますので、恐れ入りますが。

中川委員

すみません、東京ガスさんの今年のイベントに少しかかわらせていただきましたので、ここまで発展させていただいてありがとうございました。おっしゃったとおり、ボランティアとどう付き合うかというのは、なかなか難しいところがあって、ここの核になった「I I o b e つづき」という都筑区のまちづくりNPOはものすごくアクティブなところです。そういう相手を見極めて一緒につながってやっていくのもそうですけれども、一方で、そんなに力はないけれども、継続してやってきている思いのあるボランティアたちもたくさんあります。

私も内閣府の防災ボランティアの検討会のメンバーでもありますので、そういう点からちょっと申し上げておきたいんですが、なかなか行政の方にボランティアについて「こいつはいいぞ、こいつはどうだ」という情報をくれと言われても、なかなか簡単には言いづらいことでもあります。逆に、同じ場を一緒につくっていただいて、その中で気心が知れるとか、変な話ですけども使えるなとか使えないよなとか、一緒にこういうことができるな、こういうことが得意技だなとか、こういうネットワークを持っているなというものをうまくお互い平時に見極められる場をつくっていただく。それによってそれぞれの力を発揮できる場になるわけで、私はこのイベントの場がありがたいことだなと感じております。

私も横浜市栄区で、防災ボランティアのネットワークをつくるお手伝いをしておりますので、ぜひまた御協力をお願いいたします。

樋口座長

ありがとうございました。

まだ、皆様からいろいろ御意見なり質疑をお願いしなければいけないんですけれども、ちょっと時間の関係がありますので、関連して後ほどまた触れていただくなら触れていただくことにしまして、先に進ませていただきたいと思います。

皆様のお手元に参考資料として資料がいくつか配られていますけれども、石川委員の方から『月刊公民館』9月号、市川委員から防災の日のイベントの御紹介、また、本日は御欠席

ではありますけれども、吉田委員の方から10月から12月に掛けて開催される「ぼうさいカフェ」についての資料の配付がされております。各委員から一言ずつ簡単に御紹介いただけたらありがたいと思います。吉田委員の資料につきましては、事務局の方からお願いいたします。

まず、石川委員の方から。

石川委員

皆さんのお手元に『月刊公民館』9月号を配布してあります。私は、この専門調査会を設置していただいたお陰で、既にそれぞれの団体、それぞれの地域で啓発というか啓蒙というか、そういう地震や何かに備えて油断しないようにしようという雰囲気盛り上がってきているような気がします。私どもの事務局の方も今回地域の安全・安心シリーズ、災害に備える特集をしました。昨年度、防災を考えるという特集をして、非常に関心が高まっているところで、このような特集をすることができました。なお、地域の公民館を実際に活用している人たちのお話を聞きますと、防災とともに防犯をやってほしいという意見が非常に強いんです。ですから、私どもは災害に備える公民館、10月号は子どもの命を守るということで特集をしていきたい、セットでやっていきたいと考えております。お荷物になりますけれども、お持ち帰りいただいて、また御指導いただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

樋口座長

ありがとうございました。

それでは、次に、市川委員の方からお願いいたします。防災の日のイベントについて。

市川委員

9月1日の防災の日に幾つかイベントを行いましたので御紹介させていただきます。私どもこういうことを6年近くやってきておりますが、随分と盛り上がってきたなと感じましたので、今日御報告させていただきます。

1点目は、まず、ニフティさんと一緒に防災対策アイデア大賞を募集しまして、幾つか企業さんから景品などを提供いただいて募集をしました。60件近くありまして、一次選考で書類で20件まで絞って、その20件のものをWebに挙げて、一般の皆さんからそれに対して評価していただいた中から最終的には何人かの専門家の方に御意見をいただいて選びました。ちなみに、ここに出ているグランプリを取っているのは、年配のお年寄りの方たちに災害時にも最近は年配の方でも携帯電話を持っていらっしゃるから、その携帯電話の使い方を教えて、そこから災害時にどんな情報がとれますよということを実際に教えていらっしゃるNPOの活動がグランプリになっております。

2点目が、ここから3つほど9月1日の防災の日に行った訓練についてですけれども、1つが、同じくニフティさんで、ネット上で一般の皆さんから自分のところは今被害がこうなっていますというのを挙げていただくという情報訓練を行いました。3つの事象を用意しまして、東海地震と全国的な台風と宮城県沖の地震ということで募集しまして、全部で900件ほどの投稿が来まして、写真つきのものですか、いろいろなことをこちらの想定からイメージして勝手にフィクションでやられるんですけども、かなり熱の入ったいろいろな投

稿が 900 件ほど集まったというのが 2 つ目でございます。

3 つ目は、上の段は横浜市さんの総合防災訓練の中で、前回発表されたイツコムさんと御一緒に連携して情報発信をしましたが、ここで申し上げたかったのは、携帯電話から写真を投稿して、それが位置情報を特定してGISで地図の上で展開されるというようなことが実現できていまして、一般の方からの投稿もだんだんハイテクになってきて、そういうことも可能になってきたということの事例として御紹介させていただきたいと思っております。

最後が、静岡県の訓練ですが、県庁の訓練ではありますが、その中に「東海地震ドットネット」という、県がサーバを用意して中身の運営は民間が行っている「東海地震ドットネット」という災害用のサイトがございます。それを5年以上運用してきているんですが、今年やっと5年目にして県の防災訓練の中で正式にそれが盛り込まれて、各ボランティアセンターの開設状況とか、今何人のニーズがあって、どういうふうに運用していますという情報を集めていきました。また、一般の方からの投稿も受け付けました。

静岡の特徴を1つだけ申し上げますと、投稿と公開という単純の一階層にはなっていないくて、4つの階層に分かれています。本部が入れて本部の人の情報が出るところ、ボランティアセンターが入れてボランティアセンターの情報が出るところ、認定された協力団体が入れる災害情報、そして一般ユーザーが入れる一般投稿情報です。一般投稿情報は、ここの情報は未確認ですよ、と表記されていまして、投稿者と閲覧のページが入力者によって階層がちゃんと分かれていて、信頼性を確保する仕組みをつくってきたという点で違うところかと思っております。

3つ1日に訓練をやっていますが、それぞれ特徴があって、この辺をいろいろと勉強しながら、本当に災害時に役立つ仕組みというものをやっつけていこうとしています。非常に皆さんの参加が増えてきたということが一番今日申し上げたかった点です。

以上でございます。

樋口座長

ありがとうございました。

それでは、事務局の方から。

荒木企画官

一言だけ。吉田委員の方から資料をいただいております。日本損害保険協会ということで緑色のパンフレットがございますが、「ぼうさいカフェ」ということで、一般の方々を対象として専門家の方のお話を聞きながら、それだけではなくてお茶を飲みながら気軽に専門家の方と一般の参加者の方が話し合うことで、これからの安全・安心を考えていただくという場づくりだそうでございます。場所は、お茶の水、明治大学のところでやるということになっております。

以上でございます。

樋口座長

ありがとうございました。

それでは、次に進ませていただきまして、議題2の具体的な推進方法についてというところなんですけれども、まずはテーマの地域社会における幅広い連携と参加の拡大について、前回に引き続き御議論を願いたいと思います。

まず、資料4について、事務局から説明をお願いいたします。

西川参事官

お手元の資料4をごらんください。前回、御議論またその後何人かの先生方からのこういう要素を盛り込んでどうかということを受けまして、今肉付けをしつつある途中段階の資料でございます。地域社会における幅広い連携と参加の拡大ということで、どんなことができるか、どんなことをやっていけばいいか提言という格好で書いております。

最初ですが、地域の防災連携組織づくり、防災に寄与する活動を展開する全国的な組織間の連携、本日先ほど石川委員から『月刊公民館』、まさに全国的に情報を流していただいていると。例えば、こういうような全国的な組織間の連携を受けて、地域ごとに自治体あるいは防災活動に積極的な団体がかなめになり、多様な組織団体が連携する防災体制を構築し、維持していくためにどうすればいいか。本日の松本市様からの御発表あるいは東京ガスからの御発表があるかと思えますけれども、ああいうような例がまだ珍しい優良例と言われるのではなくて、それがいろいろなところに広がっていくようにするにはどうすればいいかということいろいろ先生方とも御議論させていただいたところでございます。

まず、1番目がきっかけづくりです。何をテーマにあるいは何をきっかけに地域での防災活動が始まるかということが、まず最初の取っ掛かりではないかと。その中に、例えば地域の諸団体との交流、熱意を持って臨むコーディネーター役が複数必要だ、あるいは最初のきっかけが行政主催の行事でも、それが民間主体によるまちづくり活動への防災に直接かわらない、この分野の日常的な活動も含めて展開し得る、あるいは最初のきっかけのテーマづくりとして先ほどお話がありましたように、子どもの安全あるいは防犯あるいは交通安全あるいは災害時要援護者、そういったものが導入となってきっかけとなり得るのではないかと書いております。

2番目といたしまして、活動の展開。地域のさまざまな団体と連携の形としてどんなものがあるだろうか。やはりどこかが事務局を務めていただかなければならない、またそれに協力する団体が自らの組織の特性を生かして連携の率を上げるとか、あるいは人材を出す、あるいはイベントのアイデアを出す、資金を出し合う、要はいろいろな資源を持ち寄ってやることができるのではないかと。それぞれの団体の持ち味という言い方をしておりますけれども、それを生かした役割分担をして活動すると。

また、活動の展開のために地域住民をどうやって引きつけるアイデアを出すか。そのためには、ほかの地域のさまざまな活動事例がヒントになるので、地域間交流の機会を大切にすべきといったことを書いております。

更に、1回芽生えた活動をスムーズに展開していくために、地域特性とか連携のきっかけのパターンごとに各団体の連携のモデルイメージを情報共有していくとさまざまな発展があるのではないかと書いております。

(3)でございますけれども、活動の継続でございます。これがこれまでの専門調査会の議論でも非常に大きなポイントとなっておりますけれども、やはり大規模な自然災害はしょっちゅう頻繁に来るわけではないと。その中で、あきず・疲れず活動が継続できることがポイントであろうと。当然、最初に活動を始めた担当者が人事異動で交代するということもあるでしょうから、いかにして(2)で連携した団体同士の間での顔合わせの機会を設定し続けるか。参加者のコミュニケーションを維持するかということが大事ではないかということをおっしゃっております。

それから、連携の仕掛け、一度できたものを明確にして、安定性を持たせるために、例えば資金負担とか行動義務を負う連携の場合には、連携条件の文書化とか協定化なども考える必要があるのではないかと述べております。

(4)でございますけれども、留意事項として、やはり先ほどお話ししました災害時要援護者の避難対策というものの、例えばこれも防災、福祉、地域の自治とかボランティア、さまざまな主体の連携が必要ですので、やはり地域における防災活動の連携のきっかけになるであろうと。

それから、企業の役割というのが非常に期待される場所が大きいわけですが、企業の業種あるいは規模あるいは当該地域にある施設などによって大分対応が変わってくると思われまので、それに対応する地域の社会的評価とかあるいはそれを地元でいかにして評価していくかといった条件が必要ではないかと述べております。

また、骨子案は作業途中なのでございますけれども、是非、委員の先生方からこういうことがあるのではないかと御指摘をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

樋口座長

ありがとうございました。

それでは、皆様から御意見を資料4に基づきましてちょうだいしたいと思います。いかがでございますか。

中川委員

地域の防災では自治体を中心にならざるを得ない面があると思っておりますが、自治体がそれを進めていく上で中心になっているのは、先ほど松本市さんの例にありましたけれども、地域防災会議という組織があって、そこが地域でいろいろ議論することになっていきますが、事実上、その場はなかなか関係者が集まるだけで、住民らを含めて多様な機関が集まったような形のもの集まるような仕組みになっていないのが現状だという理解をしております。

松本市さんでも同じように、住民の方を集めて専門部会をわざわざつくられた。そこで新しい意見が地域防災会議に反映される仕組みをつくられていると思われました。それもやり方だと思われました。資料のような連携組織をつくったときに、どこかにこの動きが地域防災会議などに反映されて、自治体のプランニングが具体的に動いていく、そんなフィードバックが働くとうよしいのではないかと思います。

ちょうど要援護者の話をいろいろ議論する場で、厚生労働省の方からお伺いしたことであるんですが、介護保険をつくるときに市民の声が常にフィードバックされるような仕組み

を作ったことによって、制度が進化していき、地に足がついてきていると評価されていました。防災の分野は、まさにそういうものがより必要だと思うんですが、なかなかそういう仕組みはこれまでなかった。

そういう意味では地域連携組織づくりがそういうことに寄与できるのではないかと、そういうところで言うと、勿論どこの自治体でもすべてそうでなければならないというのは難しいかもしれませんが、何か地域防災の具体的な仕組みの中に意見がフィードバックしていく、活動しているものを何らかの形で評価して、それがフィードバックされて、また次の新しい目的と一緒に共有していくというような、PDCA（計画・実行・検証・改良）サイクルを地域で一緒に回していくようなところに何か寄与するような組織になっていくようなことをもう少し書けないかなと思ひまして、そこは皆さんの御意見もお伺いしたいと思うところもあります。以上です。

樋口座長

ありがとうございました。事務局の方からもコメントがございましたら、どうぞ遠慮なく御発言いただきたいと思ひます。

委員の皆さん、いかがでございますか。

西川参事官

では、もしよろしければ。今日は松本市の方から非常に先進的な事例を御発表いただいたんですけども、なかなか今までも自治体の方でいろいろな工夫、努力を重ねてきて、ただ、それにみんながなかなか乗ってきてくれない。自治体の担当者が一生懸命やっても、それが大きな輪になかなかなりづらいというものも今まで苦労してきた面ではないかと思うんです。そのためのいかにしてそれを行政以外の人も盛り上げてくださるような何かうまい仕掛けというのはないものだろうか。やはりそこが継続性とか、あるいは本当に実際住民が広く参加する、人事だと思っていないというような形に持っていくための工夫をどう仕掛けていくかというのが、きっと課題だと思ひています。

そういう意味では、本当にいろいろな防災を主ではない、本日の石川委員からの御提供の趣旨を、あるいはさまざまなほかの分野の組織が防災大事だよと言ってくれることが大事だと思ひているんですけども、それを抽象的な言い方ではなくて、実際にそれがどう動き得るのかという解決策が見出されればなと思ひているんですけどもなかなか。よいお知恵をいただければと思ひております。

樋口座長

ありがとうございました。

特に今日御発表いただいた方々から御意見があれば、どうぞお願いいたします。

忠地市（松本市）

松本市も昨年までは総合防災課が主催で地域づくりあるいは自主防災の活性化事業に取り組んでいたわけですが。やはりそうすると参加者の顔というのが限られた顔になってきます。つまり、町会長さんとか町会の中でも責任のある職にある方が中心になりまして、今年から先ほど申しましたとおり、市役所そのものが総合防災課だけでなくいろいろなセクション

の課がプロジェクトをつくって取り組んでいるわけです。そうすることによって、町会長さんはもちろん、民生・児童委員さん、それから、地域で活動しているさまざまな文化、サークル活動の団体、子育て中のお母さん方、いろいろな方々が参画して下さるようになったんですね。ですから、行政側もチームワークをつくり、そうすると、住民側もいろいろな形での参加、幅広い広がりが出てきたということが、今年度の特徴になっています。したがって、よく行政の縦割りなどということ言われますけれども、やはり行政も一つのスクラムを組むと、住民の皆さんもきちんと受け止めていただいて参画してくれるのかなというのが、今の実感でございます。

樋口座長

ありがとうございました。

ほかに委員の方どうぞ。何か尾花さんの方からありますか。

尾花氏（東京ガス(株)）

企業の立場から申し上げますと、例えば、地震が起きた、いろいろなトラブルがアクシデントが起きたといったときに、ハードの資機材に対しては経済的なサポートはしやすい、そういう理屈も立つところがありますが、やはりそれをどういう仕組みのもとで形づくっていくか、目に見えるような形でものを手にとるような形で人々の連携を強めて、それを仕組みとしてつくっていくかということには、なかなか私もライフライン事業者でさえも、やはりこういうケースをつくるというのは非常に難しく、やはりここにありますようなきっかけをいかに社外においてもつくっていくか、その仕組みの方がむしろハード以上に大事なんだという合意形成を図っていくということが、これからますます求められるのではないかと考えています。

そういう企業の今の置かれた状況、現実的な立場を考えながら、やはり今日申し上げましたようなそういう仕組みづくりにいささかなりとも微力ながら努力をしていきたいと思っております。

樋口座長

ありがとうございました。

石川委員

私は、この会に参加してみて、地域でどうやって展開していくのかというのは非常に難しいと思っています。基本的には一番いいのは、この論点にも出ておりますように、やはり防災意識を一人一人の住民が持つためには、家庭の役割というのはものすごく大事だと思います。

そして、もう一つは、学校なんです。もう一つは地域なんです。地域から手をつけると、このように非常に難しい問題があると私は思うんです。この地域に今手をつけようとしているから難しいんですね。家庭に働き掛ける、これは割と簡単にできます。論点の中にもありますように、学校の先生が宿題を出してしまえば100%の子どもがちゃんとやります。特に、小学校などの場合には、これが家庭と学校。家庭でお父さんやお母さんと子どもたちが

話し合う機会をつくらせれば、そこで防災意識というのは相当盛り上がってくると思うんです。学校もそうなんです。学校で先生がこれこれこうしようとか、家庭でこういうふうにしておきましょうということを投げ掛ければ、必ず子どもたちが動きます。子どもたちが動けば親が動きます。親が動くと、今、自治会長さんもおいでになっていますけれども、自治会も動いてくれます。PTAも動いてくれます。南さんがおいでになっていますけれども、PTAなども学校と連携して物すごく動くわけです。婦人会も動きますし、さまざまところが動きます。事業所も動いてくれます。行政まで動いてくれます。ですから、地域の人たちをどう動かすかというのは、直接地域に働き掛けようとしているから難しさがあるのだと思うのです。

しかし、今この会はそれを中心にやるわけですから、では、どうしたらいいかというのはなかなか難しいのですが、私はそんな方法もあるのかな、長い目で見れば。私が今仕事をしている公民館では、地域人たち、勿論自治会の協力を得なければ全くできません。社会福祉協議会のお力も必要です、学校の力も必要です、地域の皆さん、子どもたちも集まります。そういう面から、私の方では一つ一つ全国1,900ぐらいの公民館の中で、全国的に防災の意識が高められる講座だとか、自治体だとか、それこそシンポジウムだとかそんなものができていけばいいと考えております。以上です。

樋口座長

ありがとうございました。

それでは、先ほど手の拳がった浅野委員、どうぞ。

浅野委員

全地婦連の婦人会の浅野でございます。

今、地域で連携していくのはなかなか大変だということで、実は婦人会の方もやるのが本当にいろいろで、環境から福祉から子育てから結核予防から何でもやっていますけれども、本当に地域、暮らしというのはいろいろな課題があって大変でございます。それだけにまさに家庭とか個人の働き掛けも必要ですし、でも、やはり地域の中でどれだけ懐広く「器」をつくっておけるかというところが、本当に全体として盛り上がっていくかどうかということも大きいと思いますので、婦人会的にもコミュニティの単位と家庭の単位と両方大事にしながらやっていきたいとは思っています。

それから、東京ガスさんが、なかなかボランティアが市民と連携していくのが難しいというようなことをおっしゃっておられましたが、私もずっと被災地でボランティア活動をしたり、東京でもボランティア活動をやっておりますが、なかなか難しいと言われる意味がよくわかるような気がします。やはりこういう場もそうですし、住民には住民の得意とするところとかやれるところがある、やれないところがあり、それから、ボランティアにはボランティアのやれるところ、やれないところ、企業には企業さんのやれること、やれないところがあって、顔の見える環境をできるだけつくっていくということも大事だと思うんです。災害だけに特化した団体というのはなかなか生まれにくい部分もあると思いますので、余りそこは無理をせずに、ただ、そういうふうにいる得意、不得意があるんだということをお互いが謙虚に常に考えておいて、いざ事が起これば、阪神・淡路大震災の時もそうですし、

アメリカの災害研究などでもそういうことを言われていますが、事が起こると新たな動きというのは出てくるわけですから、そういうことも期待しつつ、地道にお互いやっていいのかなという感じで思っております。

私は神戸の被災地で活動していたときのことで、ある自動車の部品の卸売業を下町でやっていらっしゃる会社で、従業員 40 人、売上十数億円の、倉庫とか事務所 6 棟とかあったなかで、そのうちの 5 棟、本社屋含めて全部丸焼けになってしまった。たまたま 1 つだけ倉庫が残った。

社長は少し郊外の地域に住んでいましたので、とにかく朝来るまで何とか 2 時間くらい掛けて駆けつけたところ焼け落ちしていると。従業員も呆然としている。

しかし、この社長さんが非常にすばらしくて、とにかくそのとき既に動いている人間もいたわけですが、従業員がフォークリフトを使って救援活動に行けということで何人が救援活動に行き、そうやってすぐに出勤した従業員を振り分けて、自分たちの倉庫の点検などをさせた。

自動車の部品卸売業で当然大手の自動車会社の営業所がたまたま近くにあったものから、すぐそこにも連絡をして、事業を継続しなければならないということで、とかくコンピュータを確保し、さらにはその日のうちに従業員に君たちのことは解雇はしないということを宣言した。

その方はその社長さんになる前に土木会社にお勤めだったので、その後、NGO と連携しながら、プレハブを一軒一軒建てていくような支援を自分の会社の立ち上げをしながらずっと活動されていた。

このようなことで 40 人の雇用が守られたわけです。私たちも単に住んでいるだけではなくて、収入を得て生きていかなければなりませんし、その後、阪神・淡路大震災でもやはり住宅が残ったところと残らないところでは、商業、工業含めて非常に復興が厳しいところと、比較的早く復興したところと差が出たので、そうすると、地域全体も落ち込む。活気がなくなっていく、経済的にもみんなが厳しくなっていく、廃業したり、解雇されたりしています。

そういう意味では、やはり事業者と共存をしながら私たちはどうやって知恵を出していいのかなと考えなければいけないかなと思っております。

以上です。

樋口座長

ありがとうございました。

東浦委員

日本赤十字社の東浦でございます。

石川さんのおっしゃられた「教育の場を通じてやっていく」というのは非常にいいことだと思います。これは教育を通じて、子から親へつながっていくということにおいても、非常にいいやり方だと思うんです。そのためにも、これは違うんでしょうけれども、文部科学省の教科書とかそういうところに対して減災の意味というか、そういうことをきちんと入っているのかもしれませんが、一層強力にやっていただくというようなことは実は重要だと思うんです。それとともに、例えば私どもは「青少年赤十字」という組織を持っております。学校の先生方が指導者としてかかわっておられますので、指導要領というか、そういうもの

の中に防災の関係、公民館さんがおやりになったようなことをやっていくということも十分考えの中に入っておりますし、やろうとしているところですので、このようなことについて、根本のところをきちんと固めるということが必要なのかなと思います。

もう一つ、地域に、と言ったときに、中央防災会議においては、減災の方針というのが出ていますが、これを地域の方に浸透させていく、その日程といいたししょうか、仕組みというか、それとの関係をもうちょっと考えていく必要があるのかなと思います。その中で、地域の防災会議などがどういう動きをしていったらいいか、その辺のところまである程度書き込んだ形のものを出したらどうなのかなという感じがいたします。以上です。

樋口座長

ありがとうございました。
どうぞ関連して誰かございましたら。

中川委員

コンテンツの話になりますが、関連したお話で教育の話が出ましたものでコメントします。教科書などには、ある程度一般的な話は書いてありますが、やはり地域で参加を拡大していくためには、地域の実態に即したような、うちでいえば例えば横浜なら横浜でどういう災害が想定されて、どういうことが必要なかというような地域コンテンツが必要だという話は全体のところでも出ておりました。

そういうものを副読本の形で提供していくような仕組み、そういうものもこのような場で一緒につくっていくようなことができれば、先ほどおっしゃったような子から親へとか、子から地域へというようないろいろな形のものがつながっていくかなと思っております。

前に紹介させていただきました、「地震火山こどもサマースクール」を今年は平塚でやらせていただきまして、そこでやった結果をハンドブックみたいにして、地域に残して、地域でそういう教育に専門家がそれほどかわらなくてもできるようものを実は志向しています。そんなものをいろいろな場でつくれるような、そういうことが推奨されるようになると、山岡さんのようないろいろな多様な方がどんどんあちこちが使えるということになっていくのではないかなと思って期待しております。

樋口座長

ありがとうございました。

丸谷委員

全国で防災教育を進める話について、私は事務局側で担当していましたが、教育に入れることは、そう簡単な話ではないという状況がございました。

つまり、教科書自体は、民間の企業が書いて提案する形になっている。そして、どこの教科にそれを所属させるかというのは非常に難しい。つまり、国語の教科書なのか、どの教科なのかという話から始まるという経験がございました。

ただ、あきらめるという意味で申し上げたいわけではなくて、実際に学校を動かすためには、誰かが学校を動かさなければいけないという相互依存関係が非常に明確にありそうだ。例えば、私が研究対象にした工業高校生が、地元地域の耐震補強の診断をしようというときにも、学校の先生を動かすためには地域がまずそういうことをやってほしいという意思表示をしないと動かない。学校の先生は、今度は校長先生さらには教育委員会の了解をとらなければいけない。それから、お金が必要なので、どこかから支援をゲットしなければならない。数十万円ぐらいのお話ですけども。

更に、アンケート調査をやらないと地域の環境がわからない、ニーズがわからないということ、大学の先生などがアンケート調査を企画して手伝ってあげなければならない。専門家の建築士なども支えないと、学校が動かない、というようなことがありました。企業とか家庭とかそれぞれの主体を一つ一つで動かそうと思うと、実は、先ほどありましたように相当忙しくて、いろいろな別のこともやらなければいけない中で、優先順位を上げるのに、単独で学校に期待しますと言ってもなかなか動かない。その状況を踏まえて、それぞれのキーのところを動かす。家庭を動かすのだったら例えば企業から家庭を動かす。学校を動かすのであれば関係の地域、企業といったところが動かす。例えば、工業高校だったら建設会社の方々が支援してあげるというようなこと。相互に依存関係をうまく使って動かさないと、どうも動きそうにない。そういった知恵も是非御議論いただければと考えております。

石川委員

関連してよろしいですか。学校は防災の勉強をするのは今ですと多分総合的な学習の時間でやっていると思います。そして更に、それぞれの学校で学校行事という時間があるんですけども、学校行事というのは運動会とか遠足とかそういうものですが、その中に避難訓練というのが位置付けられています。この避難訓練は大抵の学校が年に2回、1回は地震を想定した避難訓練、そして、それについて学級担任の先生が地震のときにはこうしましょう、ああしましょう、こういうところに注意しましょうという勉強をします。それから、火災については大体理科室とか給食室とかあるいは火を使うような部屋から出火が予想されて、急に放送を入れて子どもたちが安全に避難する、こういう仕組みになっています。

ただ、今、先生のお話のように、教科書でこれを取り扱うというのは非常に難しいことだと思います、地域差がありますから。ただ、それぞれの地域で例えば私たちの町とか私たちの村という副読本をつくっておりますので、その中では相当詳しく扱っているのではないかと思います。これは各教育委員会に問い合わせればすぐわかります。

実は私は埼玉県の前大宮市というところで教育長をしておりまして、教育のことは割と知っているつもりなんです。今、埼玉県の教育委員をしておりまして会議に出ておりますから、県外のこと大体つかんでいるんですが、この防災については大体そんなような状況になっています。

ただ、今、先生のおっしゃったように、学校というのはいろいろな団体からいろいろな要請がありますから、例えばこの席でポスターをつくらうなんて話が実はあったんですが、大体夏休みの前になりますと、作文、ポスター、習字の募集が80件ぐらい農協から何から全部来ますので、学校はアップアップになってしまって、教育課程を消化することはなかなかできないという状況になりますので、先ほど申し上げたんですが、安易に学校に依頼することとはやはり慎まないといけないのかなと思っております。以上です。

樋口座長

ありがとうございました。
何か関連して。

池上委員

もう皆さん言い尽くされたようなんですが、私も以前ここでお話をさせていただいたときに、「次代を担う子どもたちを巻き込まないと防災の継続はない」というのはしつこく申し上げました。これは絶対にそうなんです。

その取り組みについては今、丸谷先生もおっしゃったように、学校を動かすのは非常に難しいということなんですが、例えば私が地域に講演に行きますと、代表の方と名刺交換しますね。名刺を見ますと、PTAの会長から警察・消防の委員、それから、学校・町会の役員というのを、同一人物が兼任でやっていらっしゃる、そういう方が何人かおられます。

そういう方がその地域のキーマンなんですよ。そういう方を例えば行政側だったらうまく取り込むとか、話していると大体この人はやる気があるかどうかはすぐわかります。ある地区ではこういうことをなさっていました。区で防災講座なども開きますよね。そうしますと、そこに参加なさっている方たちは何回か講座を繰り返していると、この方は随分地域に貢献度があるとかいろいろな方とお知り合いだというのがわかってきます。そういう方を言葉は悪いかもかもしれませんが、一本釣りして何かするときにはその方に相談して、頼むというようなことを行政側もし、それから、地域住民の方も行政のこの方に言えば何かいいことに広がりそうだというお互いがわかりあえるような、そういう環境をつくるのがまず1つ。それは、最終的には私は人にかかってくると思います。

どんなに熱心な人が1人いても、1人では何も動かないんです。

やはり行政にもそういう人がいて、地域にもいて、それから、学校にも例えば校長先生とか、石川委員のような方がおられると非常にいいと思うんですが、そういうふうにいるところにも明るい方を推進委員に、いわゆる協議会なり何なり名前はいろいろですが、地域の推進委員会にメンバーとして入れるということですよ。

そこからいろいろなアイデアが生まれてくると思います。ここにいらっしゃる方からも随分いろいろな提案が出てきているので、何か私はここで実際に国民運動の推進につながるような動きがこの委員のメンバーでできないかなと思っているんですが、是非そういうことにつながっていただけると願っています。

樋口座長

ありがとうございました。

山岡委員

多少あまのじゃくみたいなことを言いますけれども、こういうものはあるきっかけがあって盛り上がるものだと。

一方で、そうやって盛り上がったものは、結局だんだん減っていくんですね。

しかし、そういう一時的な盛り上がりのときに、どういうものを「財産」として積み上げておくかということがとても大事だと思います。

例えば、建物を耐震化する、というのは「財産」になるわけですね。だから、盛り上がって、災害が起こったときにこうしようという訓練だけだと余り「財産」としては残らないけれども、建物を耐震化するということは、たとえその後、盛り上がりがゼロになったとしても、少なくともその前よりは防災力が上がっているわけです。

そのような工夫、ストックとして残る工夫をうまく入れながら、いろいろな仕掛けをしていく。

単なる仕掛けのみでもそれが継続するとは思えないので、こういうものはイベントがあって、何かきっかけがあって盛り上がる。最近だと、やはり神戸（阪神・淡路大震災）があって10年までやっているんですけども、こういうものは、もし20年何も地震がなかったら、やはり全国的にもっと激減するんじゃないかと私は思います。

でもゼロではなくて、震災後の10年間で盛り上がれば、「財産」として何か残って防災力が上がるのだから、残ることにつなげていくということも考えるべきであるというのは結構重要だと思います。

石川委員

私は、田舎に住んでおりまして、地域の役員をしております。33戸きりない地区なんですけれども、そこで地区の役が幾つあると皆さん思いますか、30あるんです。1人が1つずつやるんですよ。

神社の役員、お寺の役員、自衛消防の役員とか子ども会の役員とか数えていきますと、勿論農業地区ですから、農家組合の役員など30あるんです。そういうところに例えば、全くゼロから新しい防災の組織をつくるのは私は無理だと思うんです。

ですから、先ほど自治会という話をしたんですけども、こちらからもお話が出ましたように、まず既成の組織をうまく使って、その組織が1年に1回ずつやってもらったって大きな力になると思うんです。ですから、これからそれぞれの地域に全国一斉に同じ事をやろうとしたって絶対無理ですから、地域ごとの特色あるそういう団体を、どううまく生かしていかして防災意識を浸透させていくというのが物すごく大事だと思います。事務局などにももそういうことをお伝えしておきたいと思います。子ども会もありますし、先ほど申し上げました社会福祉協議会もありますし、地域で一番力を持っているといわれる自治会もあります、また、婦人会もあります、PTAもあります、それこそ今は老人のところにお弁当をお届けする社会福祉協議会のボランティアの組織もありますし、さまざまなものがありますから、既成の組織の中にうまくこれを組み込んでもらう、あるいはそれ全体で地域でやっていただくとか、そういう観点から進めていった方が、私は進めやすいのかなと。つまりは先に全く新たに組織をつくるのではなく、まずは既存の組織の連携によって作り上げた方がやりやすいと思うのです。以上です。

樋口座長

ありがとうございました。

中川委員

済みません、1点だけ。今、石川委員のおっしゃったことは、何かの一本釣りして新たに組織をつくるような形ではなくて、公民館もそうですし、自治会もそうですし、婦人会もそうです。おっしゃっているように、皆さんがそれぞれがバラバラにやるのではなくて、一緒に手をつないで、どうせやるならあっちのいいところをまねしようというような形ができればいい、という趣旨ですよ。

石川委員

そうです。

中川委員

協議会を作らなくていい、とおっしゃっているわけではないことが確認できましたので、けっこうです。

市川委員

山岡委員の発言に関連して手短かに。

先ほど、イベントがあったときに皆さんの関心が盛り上がり、それを何とか食いつながなければいけないというお話がありましたけれども、私が思うには防災というのは、やはりどうしても関心は下がってってしまうものなのだと思います。

だとすれば、意識が高まったときに、そのとき急に何をやるか考えはじめても間に合わない。やはりふだんから盛り上がり、に備えて用意しておいて、意識が高まったときに一気に展開する仕組みを準備しておく必要があると思います。

一見、消極的に見える考え方なのですが、私どもの防災サービスなどはその典型で、危機管理情報の配信サービスは月額200円で個人の方に向けて展開していますが、日頃から待っていても、平時はなかなか会員は増えません。でも、台風ひとつでポンと登録が増え、地震ひとつでポンと登録が増えるのです。

防災危機管理の特徴というのは、一度登録するとその後はやめないのです。いつ来るかわからないから備えておかなければと思うので、なかなかおやめにならない。最初の一步が重いからなかなか入らないのですが、何か災害が発生すると登録して、一度入るとやめない。でも、なかなか踏み出さない。踏み出してしまえばやめないで待つしかない。それはなかなかビジネスとしては苦しいのですが、用意して入りやすい仕組みと告知をしっかりと待っていれば、何かのときにポンと増える、これも一つの考え方ではないかと思い、御紹介させていただきました。

樋口座長

ありがとうございました。

皆さん熱心に御議論いただきましたが、今日、吉川委員だけ御発言いただいているんですが、何かございますか。

吉川委員
特にありません。

樋口座長
よろしゅうございますか。それでは、本日の地域社会における幅広い連携と参加の拡大というテーマにつきましては、一応議論はここまでとさせていただきます。次回以降、改めてまた必要な都度検討を進めていきたいと思えます。

最後になりますが、国民運動推進の具体策のうち、2番目のテーマであります安全への投資や防災活動のインセンティブづくりにつきましては、まだ中間段階ですが、現段階での論点をあらかじめお配りしております。これにもお目通しをいただきまして、次回以降の専門調査会において議論したいと思えます。

本日、十分まだ御発言足りなかつた方、あるいは言い足りなかつた方もいらっしゃると思えますけれども、お手元に用紙が配付してございますので、これに御記入をいただきまして、後日、事務局に御送付いただければありがたいと思えます。

本日欠席された方からも、事務局の方から御意見を聴取していただきたいと思えます。

次回の期日でございますが、既にお知らせしてありますけれども、今月27日となっておりますので、よろしく願ひいたします。

それでは、若干時間を過ぎましたが、これで審議を終了いたしたいと思えますので、事務局にお返しいたします。

西川参事官

樋口座長、長時間ありがとうございました。

次回第8回につきましては、今月27日水曜日、場所は同じ会場で行う予定でございます。本日は、熱心な御議論をありがとうございました。先生方から資料4をどのように肉付けをしていくか、あるいは余分な部分があるかなどについては、是非インプットいただければと思っております。また、資料5につきましても、次回御議論いただきたいと思っております。次回の専門調査会までの間に、また順次改訂していきたいと思っております。是非それについても、お知恵をお貸しいただければと思っております。

それでは、これをもちまして本日の会議を終了いたします。どうもありがとうございました。